

一村一品運動研究の回顧と展望

A Study of One Village One Product Movement: Retrospect and Prospect

足 立 文 彦

Fumihiko ADACHI

はじめに

本稿の目的は、筆者のこれまでの一村一品運動研究の主要論文の内容を整理し、単著としてまとめるために必要な今後の研究課題を展望することである。

筆者の一村一品研究は2003年春にさかのぼる。当時、アジア諸国の開発の参考になりそうな事例を探していた筆者は、偶然、平松守彦著『地方からの発想』（1990、岩波新書）を手に取り、平松守彦大分県知事（1979～2003）が主導した「一村一品運動」が、内発的発展の成功事例として内外で高い評価を受けていることを知った。このことを『商工金融』（2004年4月号）の巻頭言「クラスターと社会関係資本」で言及したところ、平松氏から同運動の研究を勧める趣旨の丁寧な葉書をいただいた。以来、開発経済学の立場から一村一品運動を分析し、タイの研究者との共同研究で、大分県と北タイのフィールドワークを繰り返し、いくつかの論文を発表し、数十件のインタビュー記録を整理してきた。論文のいくつかは英訳して発表し、あるいは海外のセミナーやワークショップで講義することによって、広くアジア諸国の一村一品運動の事例との情報交換を進めることができた。

一村一品運動については、平松氏自身が語り部として10余冊の著書でその内容を紹介し

ている。また、湯布院や大山町など、それぞれの地域のリーダーが、語り部として、地域おこしの体験を情熱的に語っている。したがって、筆者の役割は、それらの著書や記録の内容を、開発経済学の視点から再解釈し、現代途上国の「地域おこし」への示唆を提供することであると考えた。

本稿では、一村一品運動に関する論文のうち、ユニークな視点で論じたと自負するものを要約し、残された研究課題を整理する。ただし、時間の関係で、フィールドワークの記録をまとめた部分については、ほとんどを割愛し、網羅的な参考文献一覧も提示することができなかった。お詫びすると同時に、必要に応じ、論文末尾の文献に収録されている参考文献をご参照願いたい。

1. 「一村一品運動と現代アジア—大分県と北タイ地域の現地調査から—」

本稿は日本中小企業学会第23回全国大会（2003年10月5日・6日、福岡大学七隈キャンパス）において、統一論題「アジア新時代の中小企業」の一つとして報告したものである。

これは大分県の平松守彦知事の6期24年間（1979～2003）にわたって展開された一村一品運動を、内発的発展の成功事例と評価し、その要因を開発経済学の発展要因分析の枠組

みを使って明らかにしたものである。分析の目的に即して、内発的發展を、「土地・労働・資本・技術等の生産要素について、できる限り域内生産要素を活用し、地域の自然環境との調和を保ちつつ、そこに住む人々の生活欲求を充足するような発展」と定義した。

1-1. 内発的發展の再評価

内発的發展の重要性を再評価すべき理由は次の三つである。

- ① 日本経済は1990年代初頭のバブルの崩壊以来低迷し、かつてのように貿易や直接投資を通じて途上国経済を牽引する力が弱まっており、アジアの途上国がそのような外発的發展メカニズムに期待できなくなっていること。
- ② 1997年の通貨金融危機の経験を通じて、アジアの途上国が外発的發展の脆弱性を認識するようになったこと。
- ③ 中国の改革開放の進展によって、外資の中国集中が明らかとなり、他の途上国は外資依存の開発戦略を見直さざるを得なくなったこと。

1-2. 大分県の一村一品運動成功の要因分析

通常、経済学では、要素の投入と産出の関係を明らかにする生産関数として、農業であれば、 $[産出] = f([労働], [土地])$ 、工業であれば、 $[産出] = g([労働], [資本])$ のような定式化を行う。本稿ではこのような考え方の拡張として、 $[一村一品運動の成果] = ([土地], [労働], [資本], [技術], \dots)$ という関係を措定し、説明を試みた。その要旨は以下の通り。

(1) 土地

大分県は江戸時代の小藩分立を背景に、多様な文化活動が営まれ、一村一品運動の過程で地域の歴史的個性の掘り起こしが進んだ。農業面では、耕地面積比率の低さ、基幹道路

網の未発達が生産性の向上を困難にしたが、他方で、水田率の低さは、米以外の作物への転換を容易にし、「北海道から九州を垂直に並べたような地形…」と形容される、多くの盆地からなる複雑な地形が、多品種少量生産の宝庫となった。

(2) 労働

一村一品運動の最大の成果は、農村余剰労働力に対して生産的な雇用機会を創出したことである。「だんご汁」のような、農家の主婦による手作りの自慢料理が、生産者の顔に見える食品として紹介され、道の駅や里の駅で売り出されて、主婦のグループによる生産・加工・販売活動が拡大していった。

「豊の国づくり塾」が、若手リーダーの育成と相互啓発を促進し、県下全域にわたる、地域おこしリーダーのネットワークを機能させた。

(3) 資本

平松知事は運動の推進に当たって、「補助金で釣るようなまねはしない」と繰り返し述べている。ただし、「やる気のある運動には行政が支援を惜しまない」とも述べている。現地調査では、運動の一環となった事業に、農林水産業補助金、過疎対策事業債、ふるさと創生基金、雇用対策設備投資助成制度などが活用されていた。一村一品運動の振興に公的資金が有効に活用されたことを示している。

例外的に、補助金に頼らず創意と工夫で小口の資金を集めた事例として、湯布院の「牛一頭牧場運動」や大山の「梅の木オーナー制度」等がある。これらは共にユニークな都市・農村の交流事業に発展しており、今日のいわゆる「クラウドファンディング」の先駆的事例ということができる。

(4) 技術

一村一品運動における技術とは、各地の産品の生産の安定・品質の向上を通じて、他産地との製品差別化を可能にする技術である。

文献やヒアリングによれば、大分県農水産物加工総合指導センター、花卉総合指導センター、水産物加工指導センター、キノコ研究指導センター等の機関が生産・加工技術の開発に果たした役割が大きい。

(5) マーケティング

一村一品運動が成果を上げた理由の一つは、関係者がマーケティングの重要性を運動の初期から認識していたことがある。知事自身が「知事はセールスマン」を自認し、中央省庁への陳情の際に県産品を持参し、卸売市場のセリに立ち会うなど、県産品の売り込みに情熱を注いだ。「大分フェア・イン・東京」をはじめとするイベントも、その後の同種の企画のモデルとなった。

運動を当初から支援した地元の百貨店トキハを中心とする大分一村一品(株)は、既存流通チャンネルを補完しつつ、当時としては斬新なダイレクト・メールやテレショップ等を開設した。市場の声に耳を傾ける手段として、団地の主婦を招待し、転勤族の嗜好調査や温泉地での試食会など、地道な努力が重ねられた。また銘柄を統一し、ブランド化を成功させた事例として「関アジ」、「関サバ」等がある。

(6) ネットワーキング

ネットワークを地域の個性と活力の強化につなげた事例として三つの類型がある。

① 学習型ネットワーク：大山町とイスラエルのキブツの姉妹提携により、自給自足的なキブツでの生活体験から漬物など農産物加工のアイデアが生まれた。

② 相互補完型ネットワーク：「目黒のサンマ祭り」で、気仙沼のサンマが提供される際に、大分のカボスを添えて知名度の向上を図り、あるいは、福岡の大湧水を契機に、水源地域の大山町との住民交流を開始している。

③ 相乗効果型ネットワーク：炭酸泉で有名な直入町はドイツのバートクロツィンゲンと

温泉保養地同士の姉妹交流を発展させて、村外不出のワイン「フロイントシャフト（友情）」輸入への道を開いた。

(7) 行政とマスコミ

行政は、設備資金の補助や融資に加えて、生産者が苦手とする、流通、デザイン、パッケージ、研究・開発、試験及び表彰による知名度の向上などで支援するとともに、「大分フェア」、「大分乾しいたけの船・列車」といった企画を主導した。運動の初期に県の広報TV番組枠を各市町村に無料提供して「創ろうわがふるさと」と題するシリーズを放映したことが、地域間の健全な競争心・対抗心を生み出した。

マスコミはリゾート開発に対する自然保護、暴力団の出所祝いに抗議する商店街の休業、住民ボランティアが支える音楽祭や映画祭を好意的に広報して、知名度の向上に貢献した。

政府主導の「米一俵増収運動」に反旗を翻した大山町の「梅栗植えてハワイへ行こう」キャンペーン、後には、米の減反への抗議をこめた三光村の「泥田バレーボール」等は、判官びいきのメディアが注目するユニークな行事であった。

(8) 環境

一村一品運動の下では、「環境にやさしい」観光振興が、地元農水産物の食材化、農家空き部屋の利用、遊休労働力の活用等、所得創出機能を持った。エコツーリズム、グリーンツーリズム、ブルーツーリズム（海浜）、ファームステイなど、多様な形態がある。

地域の有志が、自然の保全のみならず、歴史的な風土や建造物の保全を推進し、それを行政や企業が支援するケースもある。

(9) 国際交流とローカル外交

一村一品運動は、ユニークな内発的発展手法として、何よりも大分県で現に成果を上げた村おこし・町おこしの手法として、中国を

始めアジア各国、さらに中南米やアフリカでも注目されるに至った。

平松知事自身は「大分県民を代表して」アジアのノーベル平和賞と呼ばれるフィリピンのマグサイサイ賞を受賞し、タイや中国政府からも高位勲章受賞の栄に浴している。

私見によれば、運動の国際的波及は、国・地域別に、次のような意味があると考える。

① 米国のような比較的成熟した市民社会では、運動が草の根自治や自力更生の精神を喚起し、コミュニティ意識の高揚が期待された。

② 旧社会主義計画経済諸国においては、市場経済化への移行にあたり、分権化した意思決定機構の下で個人のイニシアティブによって競争力のある産業を発掘・振興し、地域を活性化させることが期待された。

③ アジアの開発途上国にとっては、外資の注目が、低賃金労働市場と巨大消費市場を併せ持つ中国やインドにシフトする中で、従来の外資依存型工業化過程で拡大した地域格差を是正すべく、国内資源の有効活用により、地場産業を振興させ、均衡ある国土開発を進めることが期待された。

1-3. タイの一村一品運動の概要

タイの一村一品運動はタイ愛国党タクシン・シナワット政権の主要施策の一つとして2001年10月に開始された。政策全体が大衆迎合的なバラマキ施策との批判がある。恐らく我が国の「ふるさと創生基金」に倣ったと思われる「村おこし基金」によって全国の約8万の村に、一村あたり100万バツ（約300万円）のローンが提供され、2002年9月末現在6,000余の村が参加して、2,400品目が生産された。

政府は、地元原材料の利用、デザイン性、品質、環境配慮などの製品属性や、生産のグループ化の実態、販売能力、財務会計能力な

どを基準に、奨励対象製品や活動を選定している。

全体として日本の一村一品運動の自力更生の側面が薄れ、政府の人気取りの側面が強く、生産品目の多様化が進まず、産地間競争の激化を招いているとの印象が強い。

なお、1-2.の要因分析で準拠した枠組みは、経済学を学んだ者には、共通の分析枠組みとしてなじみ易く、筆者がいち早く該当論文を英訳紹介したこともあって、国際共同研究のパートナーとなったチェンマイ大学のチームが、北タイ地域の一村一品運動の個別事例を分析する際に利用された。そこで、以下では北タイ地域の現地調査を踏まえて、大分の要因分析の枠組みに即した若干の比較を行う。

(1) 土地

北タイ地域は、熱帯雨林に覆われた山岳地帯と、豊かな溪谷地帯からなり、山岳地帯には独自の習慣や伝統工芸を持つ山岳民が居住し、溪谷地帯にはランナータイ王朝の王都としての700年にわたる手工芸品づくりの伝統がある。中心都市チェンマイはヨーロッパの避寒地として人気があり、古都スコタイは世界遺産に指定されており、観光資源に恵まれている。内陸のため貿易港がないことが、物流面の問題である。

(2) 労働

タイの一村一品運動も、大分同様、農村の偽装失業層とりわけ女性労働力に雇用機会を与えた。しかし、食品加工や織物、編み物、木・竹細工、銀細工などの製造現場での聴き取りでは、賃金水準は低く、技能に対する正当な評価が行われていない。このことが創意工夫のインセンティブを弱めている。

(3) 資本

生産のグループ化と成員の出資が、政府の助成を受けるための条件となっている。農家

の貧しさ、在来生産設備の利用、労働集約的
生産を反映して、出資額は少なく、実績によ
る配当の格差が大きい。グループ依存は競争
活力を奪うとして、独立経営に活路を見出す
経営者も少なくない。

(4) 技術

所得水準が低いいため技術開発によって高品
質の差別化製品を生産しようというインセン
ティブは弱く、生業的な生産に満足する傾向
が強い。研究者や役人の現場に対する関心が
低いため、公的な技術開発の支援体制も弱い。

(5) マーケティング

短期間にまとまった量が販売できるという
理由で、政府や行政が主導するエキジビショ
ンでの展示即売に依存する度合いが高い。こ
れには個別の生産者グループの生産規模が小
さいことも関係している。

一部でeコマースへの関心がみられるが、
取引契約と流通における信用の欠如がネック
となっている。宅急便事業が発達していない
ことも多品種少量生産型の産地のマーケティング
を困難にしている。

(6) ネットワーキング

タイ社会はかつて“loosely structured social
system” (J.F. Embree) と形容されたように、
組織化、ネットワーク化が難しい社会のよう
である。信用取引、長期安定取引などを可能
にする統合的で強固なネットワークづくりには
時間がかかるであろう。

(7) 行政とマスコミ

わが国の県にあたるチャンワットの知事は
内務省の任命制であり、知事が地域振興の旗
振りを務めることは期待できない。マスコミ
もバンコク中心で、地域振興の使命感にかけ
る。また、地域間の所得格差以上に人材の格
差が大きく、リーダーが不足する現状では、
村おこし、町おこしがすぐにも盛んになると
は思われない。

(8) 環境

タイ全土で森林の保全が緊急課題となっ
ており、伐採制限が木彫や紙漉き等の伝統産
業に影響を及ぼしている。比較的気候が温暖
で自然に恵まれた北タイ地域はグリーンツー
リズム、ファームステイの適地であり、王室財
産管理局の支援などもあって観光開発が進み
つつある。ただし現場の人々には外国人旅行
客の生活スタイルや嗜好についての知識が乏
しく、専門的な人材の育成が急務である。

(9) 国際交流とローカル外交

既に述べたとおり、知事が中央の任命制の
ため、ローカル・ツー・ローカルの交流の可
能性は乏しく、所得水準が低いいため草の根
のイニシアティブも乏しい。今後、貧困対策、
環境保全などを目的とするNGOやNPOの
活動が活発になれば、それらのネットワーク
を活用した国際交流が進む可能性がある。

1-4. むすび

アジア諸国では外資を中心とする都市近代
部門の開発が進んできたが、その波及効果
(いわゆる「トリクルダウン」効果)が、農
村部に及ぶ可能性は乏しい。中国やインドの
低賃金労働力が世界市場向け生産に参入して
いる現状では、中進工業国やアジア途上国の
農村地域の経済振興のために、わが国の一村
一品運動の成果と失敗の実像を、正しく伝え
る必要がある。

2. 「一村一品運動と地域経済の自立」

本稿は平成17年度日本学術振興会委託調査
「地域経済の自立に果たす中小企業の役割」
の3本の報告論文の一つとして『商工金融』
2006年8月号に発表されたものである。論
文の目的は、一村一品運動には、1.5次産業
の大山と生活型観光の湯布院という、運動の
モデルとなった先行事例が存在し、それらの

フォロワーとして、地域おこしの成功事例があり、新しいマーケティングの仕組みや公的研究開発活動が、運動を側面支援したことを示すことにある。

2-1. 一村一品運動の先駆け：1.5次産業の大山と生活型観光の湯布院

(1) 大山町

一村一品運動の元祖と呼ばれる大山町について語る時、まずその名をあげなければならないのは、「NPC運動」と呼ばれる「農業・農村革命」の発案者・指導者、矢幡治美である。矢幡は農協組合長（1954～1987）と村町長（1955～1971）を兼務し、まず貧困にあえぐ村人の所得を引き上げ、ついで知力をあげ、さらに理想の生活環境をつくることを目標に、「梅栗植えてハワイへ行こう」のキャッチフレーズで一躍脚光を浴びた第一次NPC運動を開始した。

1961年に始まった第1次NPC運動（New Plum and Chestnuts）は、文化的な生活を楽しむのに必要な所得の追求運動である。そのため梅栗をはじめ多品目の作物を生産し、加工し、さらに消費者に直接販売するシステムを作って農家所得を増やすことを狙いとした。

矢幡は所得目標と合わせて農村における過酷な労働条件の解消も目標とし、国の方針に従って大分県でも米1俵増産運動が展開されるさなかに、所得増加の望めない米をやめ、労働の過酷な畜産をやめ、これらに反対する明治生まれの追放を謳って「三悪追放」を唱え、村の若者たちの支持を得た。

1965年からは、豊かな心を持つ人づくりを目的とした第2次NPC運動（New Personality Combination）がスタートする。1967年には念願のハワイ旅行が実現しているから、NPC運動が、矢幡の当初の目論見どおり「所得追及」に加えて「人づくり」へと、間髪を

入れず高度化していったことがわかる。

運動の一環として村内では数々の行事を通じて出会いの場作りが進められ、カルチャー教室が開催され、村営バスの運行によって村人は福岡市や大分市の文化行事に参加できるようになった。

また、海外に目を向けた体験学習として、1969年からイスラエルのキブツでの研修が始まり、姉妹提携へと進んで、海外経験豊かな若者たちが「世界を知ろう会」を結成、その中から、地域おこしのリーダーが輩出した。

1969年に始まった第3次NPC運動（New Paradise Community）は、住みよい農村生活環境作りの運動である。一方で、道路、水道、下水道などのインフラを整備しつつ、他方で町内を、キブツをモデルとした8つの生活圏に分け、コミュニティ単位で文化施設を集積させるとともに、それぞれの自主性を生かした個性的な地域づくりを図ることとした。

こうして、1979年に平松新知事が一村一品運動を提起すると、その元祖ともいべき大山町は、前述の三次にわたるNPC運動を基礎に、運動のフロントランナーとして、内発的発展のモデルとなりうるような実績を築いてきたのである。

(2) 湯布院

1955年、由布院町と湯平村が合併して湯布院町になった当時の湯布院は、町をダムに沈めて補償金を手にしようという水没計画が立てられたほどのジリ貧の温泉町であった。山一つ越えれば、当時、日本最大級の規模を誇る団体歓楽型の温泉街別府が全国から観光客を集めていた。苦境の中で、湯布院を何とかしなければと立ち上がったのが、当時30歳そこそこの中谷健太郎、溝口薫平、志手康二らの温泉旅館の経営後継者たちであった。

1970年、全国的な開発ブームの中で、湯布院町の正面玄関に当たる湯布院町と別府の町

境の高原、猪の瀬戸にゴルフ場開発の計画が持ち上がった。これに対し湯布院では、「小さな別府になるな！」の掛け声の下、「由布院の自然を守る会」を結成してゴルフ場開発反対運動を起こし、計画は撤回された。これを契機に中谷は自ら編集長となり町づくり雑誌『花水樹』を発刊し、「由布院の自然を守る会」は、「明日の由布院を考える会」に発展的に解消した。

「日本の国立公園の父」と言われた林学博士、本多静六が1924年に由布院を訪れ、「由布院は、ドイツのバーデン地方を見習え」と語っていることを知った中谷は、溝口、志手と3人で1971年6月4日から50日間にわたるヨーロッパ視察旅行に出発し、自然と生活が一体となった長期滞在型観光地の静かな町並みに強い印象を受け、3人の帰国とともに「健康温泉地（クアオルト）」湯布院の町づくりがはじまった。

まず最初に、貧しい畜産農家が畜産経営に見切りをつけて放牧地を売りに出し、それが土地ブローカーの手に渡るのを防ぐために始めたのが「牛一頭牧場運動」である。

1975年の大分中部地震で、宿泊予約の取り消しが相次ぐ中で、起死回生の策として打ち出されたのが、辻馬車、牛喰い絶叫大会、音楽祭、映画祭をはじめとする多くの手づくりのイベントである。

1981年に、一村一品運動の優秀事例の顕彰活動が始まると、真っ先に、湯布院観光協会と、大山町の世界を知ろう会が大分県一村一品運動奨励賞を受賞した。こうして、運動のモデルとなった湯布院と大山があたかも運動の成果であるかのように広報され始めたのである。

2-2. 一村一品運動のフォロワーたち：日田市豆田町、直入町長湯温泉、国東町夢咲茶屋

(1) 日田市豆田町

一村一品運動の下で地域おこしに成果を上げた事例として、日田市豆田町、直入町長湯温泉、国東町夢咲茶屋について簡単に説明しておく。

1970年頃の豆田は、地元の住民相手の店舗が約40軒ほどの寂れた町だった。72年に脱サラして駅前を中心街で喫茶店を始めた石丸邦夫は、有志とともに「日田の明日を考える会」を発足させて勉強するうちに、江戸時代に幕府の直轄地（天領）の城下町として栄えた郷土の歴史や文化の素晴らしさに目覚め、飛騨高山のような観光に町の将来像を描いた。

1979年、市の呼びかけで開催した天領祭りが2日間で3万人を呼び込んだことに力を得て、石丸が豆田の横道に江戸時代の商家を生かして珈琲談議所嶋屋をオープンしたのは1982年である。折から一村一品運動が全国の注目を集め、84年には元禄時代の商家で県指定文化財の草野本家の雛人形が公開され、儒学者廣瀬淡窓の生家、広瀬資料館が開館し、観光の目玉が整備されていった。この頃から国土庁や建設省の補助を受けて「古い町並みを生かした個性的な商店街」として豆田地区の町並み保存が本格化し、1989年に天領日田のお雛祭りが始まり、90年には大分自動車道の日田ICが開通し、福岡から車で1時間の圏内となり観光客が増加した。

その後、1995年に石丸は日田市の観光協会長になり、1996年には大分自動車道が全線開通し、湯布院、別府の観光客が日田に足を延ばすようになった。2000年、日田市にサッポロビール工場がオープンし、ビア・レストランが人気を呼んでさらに観光客が増加し、豆田の店舗数は30年前の40軒が、今では100軒を超え、観光客も年間50万人を超えるまでに

なった。

(2) 直入町長湯温泉

かつて岡藩の湯治場だった長湯は、一村一品運動が始まる前は、訪れる人も少ない寂れた温泉地にすぎなかった。地元の温泉旅館の経営者の長男に生まれた首藤勝次が、帰省し町役場に就職したのが1976年、当時の直入は「幼なじみと川釣りを楽しみ、酒を酌んでふるさとの眠りにとけ込む」だけの町であった。

1988年、折から入浴剤の開発にしのぎを削っていた花王が全国の炭酸泉を調査し、長湯温泉の泉質を「日本一の炭酸泉」と評価したことを契機に、温泉文化を核とした温泉保養地づくりが始まる。周回遅れの直入の一村一品運動は1989年の「全国炭酸泉シンポジウム」を皮切りに、「直入町ドイツ温泉郷」づくりとして、先行した湯布院のリーダーたちからの助言も得て急速に進展する。

パートクロツインゲンとの姉妹交流により、研修生のドイツ派遣、コーラスグループの交流、物産フェア、食文化講座などを通じて町の個性を強化し、それまで門外不出とされてきたワインの輸入の道を開き、「フロイントシャフト（友情）」の名で、直入でのみ販売されている。

(3) 国東町夢咲茶屋

夢咲茶屋は女性起業家の活躍事例である。1991年、国東町は国の「新農村地域定住促進対策事業」の補助を受け、特産品であるキウイ、イチゴ、花卉などの特産品加工直売所設置を計画、丹田綾子が会長を務める生活改善グループがこれを引き受け、農村若妻会にも呼びかけて研究会を発足させた。ありとあらゆる先進地の視察、研修、調査などを行い、その結果、直売所と加工所だけでは利益が上がらないと考え、レストランの併設を決め、直販部門、加工部門、レストラン部門の3本柱とした。

準備期間の緻密な計算と、大分空港から国道に沿って10分という地の利にも恵まれ、1994年の初年度の取扱額が2300万円で、好調なスタートとなった。その後、将来にわたって農家女性の安定した職場を確保するため、保険などへの加入も考慮して、法人化を実現した。

1999年には婦人グループの生活・生産活動に関する表彰で農林水産大臣賞を受賞、翌年には大分県一村一品21推進顕彰で努力賞も受賞している。県内外から殺到する視察グループを受け入れるために、加工施設にあわせて研修棟も増設された。

近年では、夢咲あんしん農産物生産組規約をつくって、堆肥等で十分土づくりを行った圃場で、有機質肥料、減農薬または無農薬で栽培された農産物に対し、金・銀・銅の認証シールを貼って販売すると同時に、学校給食への食材提供や、消費者、小・中学校の児童・生徒に対する食農教育、地域固有食材の発掘なども行っている。

2-3. 一村一品運動のマーケティング：大分一村一品株式会社

多品種少量、ノーブランド、産地形成も未だという「一品」を全国の販売チャンネルに乗せることは至難である。そこで設立されたのが大分一村一品(株)である。その中核となったのが地元のトキハデパートであり、その概要は「1-2(5)マーケティング」の項で述べたので、ここでは省略する。

2-4. 公設研究開発機関による支援：農水産物加工総合指導センターときのこ研究指導センター

(1) 大分県農水産物加工総合指導センター

1981年農業技術センター内に農水産物加工総合指導センターが設置された。これは農水

省が打ち出した「研究プラス指導」を内容とする地域農水産物利用高度化推進事業による全国初の施設で、一村一品運動に呼応して、より付加価値の高い、1.5次産業型の農産物加工を実現するための施設である。

センターでは主として、農村の女性グループや、農協・農業者対象の農水産物加工および流通に関する試験研究、研修指導、開発製品の商品化推進に取り組んでいる。試験研究部門は先端的加工機器を駆使して食品の品質評価、品質保持向上技術の確立、新用途開発とその加工技術の確立、現場対応の製品調査、品質改善、試作開発などを行っている。研修指導部門は加工グループ、農協、食品企業などの加工技術の高度化と製品開発を指導している。商品化された事例として、魚醤セット、ゆずゼリー、カボスのゼリー、ヨーグルト、アイスクリーム、かりんとうなどがある。

女性生産者グループの場合、任意組合から脱皮して、有限会社その他の形で法人化して雇用や所得を安定させ、働く人のやりがい、生きがいを高め、さらには地域の活性化につながる事が重要である。そのためにセンターでは、夢咲茶屋や、天ヶ瀬のあぜ道グループのような法人化事例の報告会や、経営専門の講師を招いて技術面の指導をしている。

(2) きのか研究指導センター

大分県の乾しいたけ生産量は2004年実績で生産量1,410トン、全国の34%を占め、全国一である。出荷額はきのか類全体で約80億円。これは一村一品運動の成功のシンボルでもある。その歴史は、大分県の顔であるしいたけ生産を技術面でサポートする施設として、国立林業試験場のきのか科長古川久彦博士を初代の所長に招聘し、1989年にセンターが開所したことに初まる。同センターは、しいたけをはじめとするきのか産業の発展と地域振興を図るため、生産の低コスト化、高品質化と

生産性の向上を目指した栽培技術の改善・開発および品種の改良・開発等の研究を進め、成果の普及指導を行っている。

県下にしいたけ農家は約5,000戸あり、乾しいたけの品評会では、東京でここ7年連続で1位、累積で過去39回1位の実績を誇る。これは一村一品運動を唱えた平松知事の下での、しいたけ栽培を通じての山村振興と関係があり、きのかが無ければもっと過疎化が進み、山が荒れたといわれている。

センターが発行する情報誌『くらんぶ』には、毎号のように研究結果が掲載され、普及指導や生産現場からの創意工夫、きのか栽培の名人、品評会報告などが紹介され、これがきのか生産農家にとってきわめて貴重な情報源であることがわかる。

3. 「一村一品運動の統計的検証試論と事例の追加」

本稿は人文・社会科学研究所の研究プロジェクトの成果の一部を、『紀要』第11号(2007)に発表したものである。研究のきっかけは、平松知事をはじめとする複数の論者が、一村一品運動成功の統計的証拠として、大分県の1人当たり県民所得が、1980年の九州7県中3位から、2003年には1位に躍進したことをあげていることにある。そこで筆者は、総務庁統計局の統計を利用して、一村一品運動の期間中に、九州7県における大分県の地位がどのように変化したかを検討してみた。検討は原則として1980年を基準年次とし、5年ごとのベンチマークイヤーの数字を比較した極めて試論的なものであり、本稿でも、データは割愛して、結果の読み取りのみを紹介する。

3-1. 人口総数

中・長期的に、人々は経済活動が盛んで雇

用機会の多い場所に移り住むから、人口の増減は経済活動盛衰の最も基本的な尺度である。この意味では1980年から2005年にかけての大分県の人口動態は、1980年の123万人から85年の125万人への緩やかな増加の後、1985年以降は5年ごとにほぼ1万人ずつ減少し、2005年の人口は121万人である。同じ期間に人口が増加した福岡県と熊本県、ほぼ人口を維持した佐賀県、宮崎県に比べて、大分県では県内人口を維持するだけの雇用効果を発揮できなかったとみられる。

一村一品運動によって発生した雇用機会は、農村の過剰労働力に対して、より生産性と所得水準が高い雇用形態への転換を促すものであって、経済停滞地域からの労働力の流出を食い止めるほどの雇用効果をもたらすものではなかったのではないかと。

しかし、この点を次の雇用統計でみると、若干違った側面が浮かび上がる。

3-2. 雇用

労働市場における就業機会の多寡を測る有効求人倍率について、大分県は一村一品運動の期間中ほとんど常に九州諸県の中で1位ないし2位の高水準を示しており、経済活動の大都市圏集中が著しかった時代に、相対的に雇用機会の創出に努力した県であったといえる。こうした就業機会に恵まれて高卒就職者の県内就職比率は、1980年の63%から2004年の75%へと上昇していった。福岡県を例外とすれば、依然として高卒就職者の3割から4割が県外に就職する九州他県に比べて極めて恵まれた就業環境にあったといえる。

このような就業機会をもたらした要因が、一村一品運動によるものか、それとも、国東テクノポリスのような誘致ハイテク企業によるものかについては、別途検討する必要がある。

3-3. 1人当たり県民所得

大分県の1人当たり県民所得は、1980年の144.6万円（全国順位32位）から、1995年の266.4万円（同32位）まで、全国における地位にほとんど変化は無く、その後、2000年に279.4万円（26位）、2003年264.7万円（25位）と、1990年代後半に地位の向上が見られる。

また、マクロ経済環境の似通った九州諸県と比較した場合、1990年代以降の大分県の1人当たり県民所得水準の相対的な高さは際立っている。とりわけ2000年に九州の中核管理機能が集中する福岡の272万円を上回る279万円の水準に達したことは、バブル崩壊後の日本経済全般の景気低迷下、一部で県民所得の大幅な減少さえ見られた中で、一村一品運動やテクノポリス政策の振興によって培った地域経済循環の底堅さを物語るといえよう。

3-4. 農業就業者1人当たり農業産出額

大分県の農業就業者1人当たり農業産出額は1980年の118.0万円（全国順位36位）から、2004年の246.0万円（16位）へと躍進している。一村一品運動に先立つ1970年代にも、1970年の34.4万円（44位）から1975年の90.2万円（40位）への上昇があり、運動は大分県農業の成長のモメンタムを加速したといえる。

特筆すべきは、このような達成が耕地面積比率（耕地面積／総面積）10%前後という数字が象徴する不利な地理的条件の下で実現されたということである。農家1戸当たり耕地面積も1.15ha（2005年）という、北海道、東北、九州などの農業県の中では最も狭隘な農家1戸当たり耕地の有効活用の結果であるといえる。

一村一品運動が慎重な比較優位作物の選択を促し、多角化農業、高付加価値農業を実現したことをうかがわせる。

3-5. 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たり製造品出荷額等は、1970年でも644万円（全国順位11位）で、九州諸県の中では突出して高く、その後1980年が3,119万円（4位）、1990年3,193万円（8位）、2000年4,281万円（3位）と一貫して高い地位を占めている。

これは一村一品運動の成果というよりは、平松知事が運動と並行して推進してきた大企業誘致によるものであり、化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械等の分野における誘致企業の貢献が大きい。

3-6. 教育関連指標

一村一品運動の三原則の一つに「人づくり」があり、教育諸指標についても大分県はユニークな特徴を見せている。

まず、第1に、県市町村財政を合計した住民1人当たり教育費は、1970年の2.67万円（全国順位14位）をはじめとして、1980年の10.75万円（20位）など、1980年代、90年代を通じ、全国順位は10位台で、2000年には17.07万円（13位）となるなど、九州では鹿児島県、佐賀県と並ぶ、財政支出面での教育県といえる。

第2に、教育段階ごとの児童・生徒1人当たり幼稚園費、特殊学校費、公立小・中・高等学校費などの水準も、九州で1位ないし2位に近い高い水準にある。

第3に、当該年齢人口10万人あたりの幼稚園数（791.7；2005年、全国2位、以下同様）、小学校数（545.6；6位）、中学校数（426.4；9位）、高等学校数（180.2；8位）等も、九州では最高水準にある。この背景には、多数の小藩が分立した歴史的事情や、山間僻地の多い地理的事情もあるものと考えられる。教育段階ごとの教員1人当たり生徒数が比較的

少ないことも教育の質の維持に貢献しているものと思われる。

ただし、その後の現地調査によれば、平成の大合併と少子化の流れの中で、教育施設の統廃合が進んできている。

第4に、中学校卒業者の上級学校進学率は、1980年の94.4%（25位）が、1985年には95.4%（12位）となり、その後2004年の97.8%（7位）にいたるまで高い進学率を維持している。高等学校卒業者の進学率は、1980年の33.3%（18位）から2004年の42.8%（30位）に至るまで20位台を維持し、九州では福岡に次ぐ進学県である。ただし地元大学への入学者割合は20%弱と低く、関東、関西あるいは福岡の大学への進学が多いことを物語っている。彼らが卒業後、大都市圏での就業体験を経て大分に戻り、一村一品運動のリーダーとなった事例は枚挙にいとまがない。

第5に、こうした長年にわたる教育県としての伝統を背景に、最終学歴人口（卒業者総数）に占める大学・大学院卒の割合は、1980年5.5%、1990年7.9%、2000年10.3%へと上昇し、その全国順位は30位前後であるが、九州では福岡に次ぐ高学歴県となっている。

最後に一村一品運動が活発化した1980年代以降、青少年学級、成人一般学級、女性学級、高齢者学級等の社会人教育が活発化し、社会人教育のレベルでも九州一の学習県となったことがわかる。

3-7. 家計

家計に関するデータは総務省統計局の『家計調査年報』であり、数値は都道府県庁所在地のものであるから、利用に当たっては注意が必要である。大分市の場合、勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月間の実収入の水準は、1980年代中ごろまでは九州諸県の中でも中位であったが、1980年代末から顕著に上昇し、

1990年代以降、九州では1、2を争う水準となり、生活水準の高さを測る尺度である平均消費性向の低さ（貯蓄性向の高さ）と、食料費割合（エンゲル係数）の低さが目立っている。

一村一品運動の進展に伴い、農産品の多品種少量生産化が進み、朝市などの善及による地産地消運動の流れの中で、安価良質な地元産農産物が、食生活の質の向上ひいては消費生活の改善をもたらしたといえる。

4. 「一村一品運動の統計的検証」

本稿は「3. 一村一品運動の統計的検証試論」で展開した九州7県の比較を受け、大分県の統計資料によって、一村一品運動の成果と、同時期に行われたテクノポリス政策等の成果を分けて考察しようとする試みである。内容は2008年9月の日本中小企業学会第28回全国大会（北海道大学）で報告し、その要旨は日本中小企業学会編『中小企業と地域再生』に掲載された。

4-1. 課題1：一村一品運動の成果とテクノポリス政策の成果の区別

1980年から2000年にかけての大分県の優れた経済実績は、通常、平松守彦知事が主導した「一村一品運動」の成果と評価される。しかし、同知事も繰り返し述べている通り、同運動と並行して進められた「テクノポリス」（企業誘致）政策の成果の側面も評価すべきである。

そこでまず、大分県下の大企業の所在と市

部・郡部別経済実績を比較すると、立地については次のとおりである。

① 2003年9月現在で、県下の従業員1,000人以上の工場は、大分キャンノン（安岐町）、東芝（大分市）、新日本製鐵（大分市）の3工場

② 主要I C関連企業17社の立地は、市部10、郡部7

③ 主要自動車関連企業21社の立地は、市部15、郡部6

④ 従業者300人以上の事業所の立地は2000年の数字で、県下に28事業所、そのうち21が市部に立地する。市部事業所の従業者比率、製造品出荷額等比率共に70%強である。

⑤ 大分県の産業分類別総生産額（億円）は下表のとおりであり、県経済の成長を牽引したのは、1次産業ではなく、市部を中心とする2次、3次産業であることがわかる。

次に、市郡部・市町村別所得水準を検討する。

既に述べたとおり「一村一品運動」の成果を示す指標を一つだけ選ぶとすれば、1980年から2000年にかけての大分県の一人当たり県民所得の推移をあげることに異論は無いものと思われる。この間、大分県は福岡、熊本に次ぐ第3位から、2000年には福岡を追い越して九州一の高所得県に躍進した。次の表は、大分県の一人当たり分配所得（万円）を、市部郡部別、および一村一品運動のモデルとなった三つの地区についてみたものである。

ここでは市町村別所得統計を精査する余裕はないが、県下の市郡部別所得水準格差は、

	1次	2次	3次
1980	1,550 (6.7%) [100]	8,570 (37.2%) [100]	12,909 (56.1%) [100]
1990	1,785 (4.7) [115]	14,289 (37.3) [167]	22,210 (58.0) [172]
2000	1,324 (2.8) [85]	16,071 (33.8) [188]	30,166 (63.4) [234]

資料：九州経済調査協議会『図説九州経済2003-2004』pp.47-50.

	大分県	市部	郡部	湯布院 (観光)	大山 (1.5次産業)	姫島 (車えび養殖)
1908	142	151	121	136	107	133
1990	239	250	209	256	152	208
2000	279	287	256	293	213	183
(大分県=100)						
1980	100	106	85	96	75	94
1990	100	105	87	107	64	87
2000	100	103	92	105	76	66

資料：『大分の市町村民所得』各年版

縮小しつつあるとはいえ、依然として存在している。また、郡部所得の上昇は、日田、別府、大分等の都市部に隣接した町村で顕著であり、交通アクセスの悪い県南や僻地町村の低所得が目立っている。

「一村一品運動」の先行事例として話題に上ることの多い、湯布院、大山、姫島の場合、観光の湯布院の所得水準が高いのは予想されるところであるが、多角化農業の先進事例とされる大山の所得水準が低いのは意外である。姫島は車えび養殖の成功から、一転してウイルスの発生により深刻な打撃をこうむったことを示している。

4-2. 課題2：「一村一品運動」に関係した顕彰活動

運動の中で行われた顕彰活動は、運動促進の意図をもって、全県下の58市町村をくまなく顕彰しようと努力したのであって、必ずしも地域おこしの実績ベースによるものではないのではないか。とりわけ、運動のモデルとなった湯布院、大山、姫島等を早期に顕彰することによってその実績をあたかも運動の成果として取り込んだのではないか。

この点について、『一村一品運動20年の記録』に収録された顕彰事例、同書509ページの「年度別一村一品顕彰団体受賞一覧表」によれば、1981年から2000年までの顕彰の地域

別内訳は次の通りである。

大分臼津 31 (うち功労賞10)
 別杵国東 26(5) 県北 26(3) 県南 19(1)
 大野直入 24 (4) 日田玖珠 27(6)
 合計 153(29)

この表から以下の事実が読み取れる。

- ① 顕彰を出来る限り県下全域にわたって行なう行政的な配慮があった。
- ② 一村一品運動に先行して地域おこしが進んでいた先行事例を早期に顕彰し、それらを運動の先進事例として取り込み、他市町村の刺激になるようにした。

先行事例としては以下の事例があげられる：大分臼津の湯布院温泉観光協会（牛一頭牧場）、別杵国東の姫島車えび養殖(株)（車えび養殖）、日田玖珠の大分玖珠町農業協同組合（吉四六漬）、大山町世界を知ろう会（海外研修活動）

- ③ より高い評価である功労賞については、先行事例地域に集中している。
- ④ 県庁所在都市大分及び九州の中核都市福岡へのアクセスのよい、高速道路沿線（福岡—鳥栖—日田—別府—大分）地域で成果が大きかった。

次に、海外から来訪する視察団の視察地の選定（大分一村一品国際交流推進協会資料による）が、事後的に運動の成果を評価していると考えれば、受け入れ研修団体の見学先

(2007)として頻度の高いのは、次の7箇所である。(見学先は必ずしも網羅的に記録されているわけではなく、明らかに交通アクセスの制約がある。)

大山町農協・木の花ガルテン(16回)、湯布院(11回)、安心院・民泊(9回)、立命館アジア太平洋大学(APU)(9回)、豊後高田・昭和の町(5回)、トキハ明野アクロス店(4回)、別府竹細工伝統産業会館(4回)

大山町と湯布院は先行事例の代表であり、立命館アジア太平洋大学(APU)は、一村一品運動の成功実績をアジア諸国に伝播する目的を持って、知事の強力なリーダーシップの下に誘致された(1999開学)。

さらに、運動の失敗事例をトーンダウンすることによって、成功の側面を際立たせた可能性がある。例えば、姫島の車えび養殖は、ウイルスの発生によって一時は壊滅的な打撃を受け、成功事例とは言えなくなるにつれ、明らかに言及されることが減っている。他にも、個別の失敗事例の批判や、1990年以降、県内に相次いで建設された、大分スポーツ公園、大分農業文化公園、おおいた香りの森博物館、マリンカルチャーセンター等のハコモノ施設の多くが県債で賄われ、さらに、毎年の運営費として多額の県費がすぎ込まれ、後継の広瀬県政を財政危機に直面させたことについては、言及されることがない。

最後に「一村一品運動」の「ホーソン効果」について考えてみる。ホーソン効果とは、シカゴのウエスタンエレクトリック社ホーソン工場での工員の作業条件と作業能率に関する実験(1927～32)で明らかになったことで、「自分たちが観察されていることを意識するときに、従業員が業績を上げるために意識的にまたは無意識的に団結し協力する性向」を指す。つまり、頻繁な海外研修団体の視察訪問が、ローカル外交として、大分県民に誇り

と国際性を育み、一層熱心に運動に取り組んだ可能性が強い。

4-3. 課題3：農業実績の問題

大分県の農業及び農産物加工における出荷額の推移は、一村一品運動の成果をあらわしているだろうか。前掲の『一村一品運動20年の記録』のための基礎データによれば、運動の指定を受けた特産品は329件に上り、そのうち183件が運動開始の1979年以降に本格的に生産が始まったとされている。これらのうち1999年度の販売額が10億円以上の品目は次の19品目である。

白ねぎ／豊後牛(豊後高田市)、冷凍加工野菜(国見町)、竹細工(別府市)、ハウスみかん(杵築市)、大分むぎ焼酎二階堂(日出町)、青じそ(大分市)、豊の活ぶり(佐伯市)、活魚(鶴見町)、丸干し／豊の活ぶり(米水津村)、豊の活ぶり／ひらめ(蒲江町)、葉たばこ(野津町)、梨／牛乳(日田市)、きのこ(大山町)、プレーカ(耶馬溪町)、むぎ焼酎(宇佐市)

上記の産品は、九州における生産のシェアも高く、一村一品運動の成果と言える。

次に、一村一品運動が喧伝した食品加工業(1.5次産業)をみると、2004年の大分県の加工農産物産出額は11億円で九州7県中6位、九州全体の251億円に対する比率は4.4%である。農家一戸あたり生産農業所得75万円は、九州で最下位、九州平均127万円の59%と低い。農業専従者一人当たり生産農業所得112万円は、九州で6位、九州平均142万円の79%である。これらの数字は、大分県の農業が「一村一品運動」で喧伝されたほどには高付加価値化に成功しているわけではないことを示す。

最後に、大山町のような「脱米作農業」地域の多角化農業をどう評価すべきであろう

か。一説では、大山の多角化農業の成功が、あたかも一村一品運動の成果のように大々的に喧伝され、大分県農業全体が米作中心から多角化農業にシフトしたかのような印象を与えがちであるが、これは誤りである。つまり、2004年の市町村別農業産出額上位10品目の中で、米の産出額が第1位を占める市町村が、県下の58市町村中30市町村、同2位が10市町村、3位が8市町村であり、農業の中心は依然として米作である。

大分県の米の産出額275億円は、九州7県中、福岡、熊本、佐賀について4位、農業産出額に占める米の比率は20%で佐賀県の22%に次いで高く、耕種農業中の米の産出額の比率は30%で九州一である。大分県の農業は依然として米作中心であるといえる。

例外として、耕地条件が米作には著しく不向きな大山町の場合、上位3品目（ハーブ、うめ、すもも）集中度49%、同5品目（3品目+うめぼし、米）66%である。大山町のユニークな農業振興がそのまま全県のモデルとなったわけではないことを示している。

4-4. 一村一品運動と豊の国テクノポリス

平松守彦知事の強力なリーダーシップの下で、「一村一品運動」が推進され、その成果が喧伝されるようになると、ある時期から「一村一品運動」は、平松県政の代名詞となった。しかし、知事自身が『地方からの発想』（岩波新書、1990）で明らかにしているように、内発的開発手法である「一村一品運動」は、外発的なハイテク企業誘致を中心とする「豊の国テクノポリス」構想と、車の両輪をなすものである。

その意味で、一村一品運動をより適正に評価する際には、以下の諸点を知っておくことが必要である。

① 運動の評価対象には、「地域・人づく

り」、「施設」、「環境」、「文化」、「特産品」があり、必ずしも計数による評価になじまない側面があるということ。また、筆者が「ホーソン効果」と呼んだ運動のモチベーション効果はきわめて大きい。

② 湯布院や大山のように、常に運動のフロントランナーに位置付けられた地域では、知事のイニシアティブに先行して、地元リーダーによる地域おこしが始まっていた。

③ 町村レベルでの経済効果は期待できない場合でも、個別の事例として、少人数の生産者グループが顕著な実績をあげた事例は少なくない。過疎対策・雇用対策・農業自由化対策に当たって、女性起業家の叢生に考慮が払われてきたことは特筆に値する。

④ 平松県政の「負の遺産」ともいうべき巨額の財政赤字要因を引き継いだ広瀬県政は、運動の継承を拒否し、「一村一品」から「大分ブランド」へと、広義のマーケティング戦略を変更した。これは得策ではなく、既に国内外に浸透した「一村一品」のブランド価値を再評価すべきである。

⑤ 大分県は幕藩体制下での小藩分立の歴史を受けて、一村一品運動が始まった1973年には、人口120万余の県下は、11市、36町、11村（58市町村）に分かれ、これを集約する12の地方振興局をベースに地域開発が進められた。その後、平成の大合併によって2007年には、14市3町1村（18市町村）となったが、フィールドワーカーの目で見ると、広域合併による地域の個性の喪失・埋没が懸念される。

5. 「大山町史細見：一村一品運動のモデルはいかにして形成されたか」

一村一品運動のモデルの一つとなった大山町については、モデルに相応しく、多くの論文や資料でその内容が紹介されてきた。しか

し、そうして描かれた大山の通史とは別に、いくつかの点で細部を明らかにする必要があるというのが執筆の動機である。したがって、ここでは通説以外の、筆者による5つの論点を紹介する。

5-1. リーダー矢幡治美の生い立ちと人柄

大山町の歴史を語る時、大山町農協組合長（1954-87）および大山村長・町長（1955-71）として強力かつ個性的なリーダーシップを発揮した矢幡治美を抜きには語れないことには何人も異論はないであろう。

矢幡治美は明治45（1912）年1月5日、山林地主で酒屋という裕福な家庭に生まれた。11歳の時に母親が急逝し、働き者で明るく美しかった母への思慕の念が、後に、貧しい農村女性の労働を軽減したいとする強い情熱につながった。戦後、家業の造り酒屋を廃業、郵便局長は公職追放で辞任し、食糧確保のため“にわか百姓”を始めたのが農協組合長に選ばれたきっかけである。

計数感覚に富み、国際的センスもある彼は、戦時中の中国滞在経験と村長時代の欧米視察旅行によって、大山のビジョンを描いていった。

5-2. イスラエルのキブツでの研修はいかにして始まったのか

イスラエルのキブツへの研修生の派遣については、大山についてのほとんどすべての記録に登場する。ところが、「なぜイスラエルのキブツか？」という問いに答える資料は少ない。その経緯を明らかにしているのが、アドバンス大分の『おおやま独立国:わが町かく戦えり』と中川郁二の「青い鳥を求めて：元大山町長矢幡治美物語」である。

矢幡治美の長男欣治は1966年、総理府主催の日本青年海外派遣団員の一人としてアラブ

諸国を回り、この時イスラエルに寄った派遣団員のレポートを読んで同国への興味を深めた。治美もこのレポートを読むなどしてキブツ共同体への関心を強めた。

さらに、1968年夏、二男の卓美が、イスラエル建国20周年事業の「国際青年の都市会議」に日本代表の一人として出席し、会議終了後もキブツで研修しつつ、治美にその様子をつぶさに書き送った。それらを読んだ治美は「荒れ地の多いイスラエルで農地を拓けているキブツは、耕地の少ない大山町の参考になる」と考え、翌69年に、第一回の研修生3名をメギド地区のキブツに派遣した。それをきっかけに、研修生と駐イスラエル大使、メギド町長の熱意が実って、1970年2月11日、大山の町制施行1周年の記念日に、現地で大山町とメギド町との姉妹町同意書の調印式が行われたのである。

帰国研修生を中心に「世界を知ろう会」が結成され、矢幡治美父子の外国への強い関心と、大山の将来を占うモデルとしてのキブツの発見がNPC運動の方向付けに強い影響を与えたといえる。

5-3. 「梅クリ運動」の最初の失敗はどのようにして克服されたのか：NPC運動と松原ダム

「梅クリ運動」を始めた三年目の春、調達した梅の苗木の品種が不良品種とわかり、急きょ村の経費負担で植替え・接木を行うことになった。同時に栗にも凍害、霜害が出て、村を挙げての「梅クリ運動」がいきなり躓いたことはよく知られている。この時、強力な上からの指導に従い、実がなるまでの3年間の低所得を甘受してきた農民の間から、大きな不満が出なかったことは一見不可思議である。これを解く鍵は、当時、現金収入によって生活を食いつなぐことを可能にしたダム工

事関連の雇用を村民に優先的に確保した矢幡治美のリーダーシップを知っておく必要がある。

彼はダム建設について「すべての村民の福利厚生に役立つ限り」という「条件闘争」を展開し、建設省から最大限の譲歩を引き出しつつ、NPC運動の最初の挫折を回避したのである。

5-4. 大山は日本のブータンか

大山町は一村一品運動のモデルとして、1961年に始まった第1次NPC運動以来、地域おこしの先頭を走ってきたから、所得水準も高いに違いないと思うが、結果はそうではない。1980年から2000年までの大山町の所得水準は、近隣6市町村中5位(1980)、4位(1985)、6位(1990、1995、2000)と低迷を極めている。

他方、NPC運動の成果が国内外の注目を集めるといふ「ホーソン効果」もあって、大山の人々は活力に満ち幸福そうに見える。低所得でも幸福な「大山は日本のブータンか」との声も聞こえそうである。

一村一品運動の中で「大山に見習え」と喧伝されたほどの実績が、経済諸指標からは読み取れないということについては、今後一層の研究が必要である。またこのことは、以下の農協と行政の確執の問題とも関係づけて考える必要がある。

5-5. 何かが変わった

いわゆる「平成の大合併」の動きの中、2005年の日田市との合併に向かう大山町で、その将来を左右する二つの地域振興プロジェクトがスタートした。一つは2002年11月の「豊後・大山ひびきの郷」のオープンであり、もう一つは2004年12月の道の駅「水辺の郷おおやま」のオープンである。これは1995年4

月に初当選した三苦善八郎町長の第2期、及び第3期のことである。

筆者は上記の地域振興プロジェクトの背景に、長年にわたる農協派と反農協派、あるいは矢幡派と反矢幡派の確執があると考ええる。

矢幡が農協組合長と村長・町長を兼務し、農業振興を柱とする地域おこしにまい進した時、地域の非農家はどのような気持ちでこれを見ていたかを想像すべきであったのだ。

農協系の「木の花ガルテン」と道の駅「水辺の郷おおやま」との熾烈な競争の背後には、農協と行政の長年の確執があったのである。

6. 研究の将来展望と集約

ここで紹介した各論文について、今後、さらに研究を掘り下げ、単著としてまとめる際に取り組みべき課題は以下のとおりである。

6-1. 一村一品運動の成功要因分析の枠組み

一村一品運動の成功要因分析の枠組みは、大分県の経験と北タイの運動を比較検討する上で極めて有効であった。今後さらに、大分県内の個別事例についてこの分析枠組みを適用すると同時に、タイ以外の途上国の経験を、比較可能で相互に学習可能な事例として扱うことによって、より実践的な教訓が得られると思われる。

さしあたり、これまでに参加した、チェンマイ、西安、別府、バンコクでの一村一品国際セミナーにおける各国の報告を整理し、比較検討したい。

6-2. 一村一品運動のモデルとフォロワー

大山町と湯布院を一村一品運動のモデルとし、「豊の国づくり塾」によってリーダーの交流を組織化することによって、フォロワーの誕生を促したことは、副知事時代に県下をくまなく視察し、現場主義に徹した平松知事

の功績である。

他方、当初、モデルの一つとされた姫島のエビ養殖が、ウイルスによって不振に陥ると、あえてそれを無視し、大山や湯布院の実績を顕彰して、あたかも運動の成果のように仕組んだことも、知事独特の手法と言えよう。

一村一品運動下で展開した新しい地域おこしの成功事例には、豆田、直入、夢咲茶屋など、いずれも優れたリーダーの存在があり、今後の研究では、一部はすでに実施した、リーダーへのインタビューによって、個別ケースの試行錯誤の努力を明らかにしたい。

6-3. 一村一品運動と九州における大分県の地位

県レベルの統計によって、九州7県の中で大分県の特徴をさぐると、雇用、所得、生産、教育等における相対的に高い実績は、一村一品運動と国東テクノポリスのような企業誘致による経済振興との相乗効果であると考えられる。一村一品運動の成果が内外で高い評価を受けるにつれて、大分県の経済社会の達成が、あたかも一村一品運動のみによってもたらされたと考えるのは誤りであろう。その意味でも、統計では県間比較とともに県内市町村比較も重要になってくるのである。

6-4. 県内市町村の比較検討

県内市町村の統計データを時系列で比較吟味する作業は未だに手つかずである。今後、データを精査することによって、一村一品運動の成果として定評のある地域が、果たして本当に周辺市町村よりも有意に異なる特徴を示すかどうか検証する必要がある。

例えば、大山農業の多品種少量・高付加価値という特徴は、県下でもユニークなものであり、県全体としては依然として米作農業県であるといった事実の細部を一つ一つ発掘す

る作業が必要である。

6-5. 大山町史細見

大山町史を詳しく見ることによって、一村一品運動のモデル地区の所得水準が、実は、これといった特徴もない近隣町村と大して変わらないことが明らかになった。実は、大山町内に大きな所得格差があつて、成功事例だけが喧伝されているとの疑いもある。

また、いわゆる「成功」の陰に、成果の分配をめぐる、農家対非農家、農協対行政の対立が潜んでいたこともわかった。湯布院の場合にも、観光で潤う旅館主に対して、豊かな自然を保全する義務を負わされ、実入りの少ない農民や畜産業者の潜在的な不満が読み取れる。こういった開発過程の利害対立にも目を向けることが、一村一品運動の成果をアジアの途上国に伝える上でぜひとも必要である。

参考文献

（筆者自身の論文・調査報告のみ。詳細資料については各論文の参考文献を参照願いたい。）

- 1) 「一村一品運動と現代アジア 一大分県と北タイ地域の現地調査から一」
日本中小企業学会編『アジア新時代の中小企業』日本中小企業学会論集23, 同友館2004年6月, pp.17-30.
- 2) 「一村一品運動成功の事例研究」研究代表者 渡辺幸男『新産業時代における集積の本質とその将来展望』平成15年度～平成17年度科学研究費補助金（基礎研究（A））研究成果報告書, 2006年3月, pp.216-256.
- 3) 「大分県一村一品・中小企業聴取りノート」, 「大分県・北タイ「一村一品」研究交流」研究代表者 渡辺幸男『新産業時代における集積の本質とその将来展望 聴取りノート 国内調査編』平成15年度～平成17年度科学研究費補助金（基礎研究（A））研究成果報告書, 2006年3月, pp.347-395.
- 4) 「一村一品運動と地域経済の自立」『商工金融』

第56巻第8号, 2006年8月, pp.5-21.

- 5) 「一村一品運動の統計的検証試論と事例の追加」『金城学院大学人文・社会科学研究所紀要』第11号, 2007年, pp.15-29.
- 6) "The World of One Village One Product Movement." Paper presented at the Joint Seminar on the Occasion of 120 Year Anniversary of Japan-Thailand Diplomatic Relations, held at Nanzan University, Nagoya Campus, September 28-29, 2007年, pp.1-12.
- 7) "Marketing Perspectives of Community Enterprises in Oita Prefecture: Evaluation of Marketing Activities Under One Village One Product Movement," 『社会科学論集』第46号, 2008年3月, pp.3-13.
- 8) 「一村一品運動の統計的検証」日本中小企業学会編『中小企業と地域再生』日本中小企業学会論集28, 同友館, 2009年8月, pp.333-336.
- 9) 「大山町史細見：一村一品運動のモデルはいかにして形成されたか」『金城学院大学論集』社会科学編 第11巻第1号, 2014年9月, pp.8-23.